

様式1-1 (市町村等用)

就農準備資金に係る研修機関等認定申請書

番 号
年 月 日

千葉県知事 ○○○○ 様

住所
研修機関等名
代表者名

新規就農者育成総合対策実施要綱別記2の第5の1の(1)のイ及び千葉県就農準備資金・経営開始資金実施要領第5の1の(1)のイの(ア)に規定する、就農に向けて必要な技術等を習得できる研修機関等として認定を受けたいので、就農準備資金に係る研修機関等認定要領第4の1の(1)の規定により、下記書類を添えて申請します。

記

- 別添1 研修制度の概要
- 別添2 就農前後の支援
- 別添3 研修時間等の確認書
- 別添4 申請者の事業概要がわかるもの(定款等。市町村の場合は不要)
- 別添5 実施要領等又は研修概要がわかるもの(募集要項、委託要項等)
- 別添6 月別の研修内容、研修時間、研修日数がわかる研修カリキュラム(任意様式)
- 別添7 千葉県ホームページでの認定研修機関の情報公開に関する同意書
- 別添8-1 誓約書(市町村、公益社団法人又は公益財団法人の場合は不要)
- 別添8-2 役員等名簿(市町村、公益社団法人又は公益財団法人の場合は不要)

※ 研修カリキュラムは、栽培管理等の生産技術・知識に関する研修、農業機械・機器・施設の操作方法・整備・安全対策に関する研修、販売や流通・マーケティングの知識、帳簿や財務諸表の作成、労務管理等の農業経営に関する研修が含まれることが分かるように記載してください。

※ 申請書の作成に当たっては、研修地のある市町村を所管する県農業事務所の助言、指導を受けてください。

別添1

研修制度の概要

1 研修制度全体

実施機関名	
研修制度名	
今年度予算	千円
研修制度（事業）の 始期、終期（予定）	

2 研修内容

研修の目的	
受入れ人数（年間）	人／年
研修期間	月～ 月（ 年 カ月間）
研修時間、日数	研修時間 時間／日、 研修日数 日／週
休憩時間、休日	休憩時間 時間／日、 休日 日／週
研修手当の有無	有（ 千円／月） ・ 無
研修生の要件	
研修責任者	所属 職氏名等
研修内容の概要	<p>①栽培管理等の生産技術・知識に関する研修</p> <p>②農業機械・機器・施設の操作方法・整備・安全対策に関する研修</p> <p>③販売や流通・マーケティングの知識、帳簿や財務諸表の作成、労務管理等の農業経営に関する研修</p>

3 研修実施体制（研修に関し連携する関係機関・団体の役割について記載する）

関係機関名	役割

※必要に応じて行を追加してください。

4 研修場所（派遣研修先を含めて）

名称	所在地	作目、特色等

※必要に応じて行を追加してください。

5 研修生の健康管理、事故防止対策

対策

6 研修制度の実績（過去5カ年） (人)

	年度	年度	年度	年度	年度
研修開始人数					
うち研修終了人数					
うち研修終了後就農した人数					
うち現在営農継続人数					

7 認定希望年月日

認定希望年月日	年 月 日
---------	-------

別添2

就農前後の支援

1 就農前の支援

支援項目	支援内容
営農計画の策定	
農地の取得	
施設・機械の整備	
資金の確保	
地域との交流	
その他	

2 就農後の支援

支援項目	支援内容
営農計画の策定	
技術指導	
販路の確保	
施設・機械の整備	
資金の確保	
その他	

研修時間等の確認書

1 研修期間・研修時間に係る確認表（研修カリキュラム等で確認）

項 目	確認欄（○×を記載）
研修期間は1年以上である。	
研修時間は1,200時間／年 以上である。	
研修時間は原則8時間／日 以下である。	
一定の休憩時間（研修時間が6時間を超えれば45分以上、8時間を超えれば1時間以上の休憩を研修時間の途中に与えること）を確保すること。	
一定の休日（毎週1日以上又は4週間を通じて4日以上の日を有すること）を確保すること。	

2 研修の実施状況に係る確認表

項 目	確認欄（○×を記載）
研修生の健康管理、事故防止に十分配慮する。	
研修が適切に実施されるように十分配慮する。	
国の事業実施要綱及び県の事業実施要領に基づき県及び交付対象者が行う手続き等に対する協力が可能である。	
公序良俗に反する行為を行っていない。	

別添7

千葉県ホームページでの認定研修機関の情報公開に関する同意書

県から就農準備資金の研修機関等として認定された際には、下記内容を千葉県ホームページに公開することに同意します。

記

1 研修実施機関名	
2 所在地	〒
3 研修生の要件	
4 研修概要	<ul style="list-style-type: none">・研修期間・対象作物・研修内容
5 問い合わせ先	<ul style="list-style-type: none">・住所・TEL/FAX・ホームページ

誓 約 書

年 月 日

千葉県知事 ○○○○ 様

住所

研修機関等名

フリガナ

代表者名

印

新規就農者育成総合対策実施要綱別記2の第5の1の(1)のイ及び千葉県就農準備資金・経営開始資金実施要領第5の1の(1)のイの(ア)に規定する、就農に向けて必要な技術等を習得できる研修機関等として認定を受けようとする者が、就農準備資金に係る研修機関等認定要領第3の3の(1)から(3)までのいずれにも該当せず、将来においても当該各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、研修機関等の認定を申請するにあたり、上記内容に該当しないことを確認するため、千葉県が千葉県警察本部に照会することについて承諾します。

なお、誓約した内容と事実が相違することが判明した場合には、研修機関等の認定を受けられないこと又は研修機関等の認定を取り消されることになっても異議はありません。

また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

(注) 本人の自署とする場合は、押印不要であるが、本人確認書類の写しを添付すること。

役員等名簿

番号	商号又は名称(半カナ)	商号又は名称(漢字)	氏名(半カナ)	氏名(漢字)	生年月日			性別 (M・F)	住所	職名
					元号 M/SH	年	月 日			
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										

現在における（私 ・ 当法人(団体)）の役員等名簿に相違ありません。

年 月 日

住所
(研修機関等名又は法人名)
氏名(法人その他の団体にあつては代表者名)

役員等名簿には就農準備資金に係る研修機関等の認定を受けようとする者が

- ・ 個人である場合は本人を記載すること。
 - ・ 法人その他の団体である場合は、その役員等(業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。)を記載すること。
- ただし、当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者については、本件研修機関等の認定の申請に関する権限又は農業研修の実施に関する契約を締結する権限を委任されている者を除き省略することができる。